

## 原子力災害時の避難者受け入れに関する協定締結にあたっての要望書

本日、市議会議員に「原子力災害における水戸市民の広域避難に係る協定の締結について」と題する文書がメール等で届けられました。

この文書によれば、平成29年8月25日付で茨城県知事から千葉県知事に「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」（平成27年3月、茨城県策定）に基づく避難者受け入れについての依頼があり、さらに同年12月25日付で千葉県知事から柏市長に対して依頼があったとのこと。その後、茨城県及び水戸市と柏市との間で避難者受け入れについての調整・協議が進められ、基本的事項について水戸市と柏市を含む6市（柏市、松戸市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市）との間で合意したため、10月31日に協定締結式を行うとの通知です。

このような重大な問題について、千葉県知事から柏市長に依頼があった平成29年12月25日から今日まで、市議会に対して公式な説明がなかったことは極めて遺憾です。

今回、茨城県広域避難計画が想定している原子力災害が、東海第2原発における重大事故であることは明らかです。東海第2原発は現在停止中ですが、2000体を超える使用済み核燃料が貯蔵されており、稼働中か停止中かにかかわらず、原発があるかぎり重大事故を引き起こす危険があります。原発そのものをなくさなければこの危険を回避することはできません。

茨城県広域避難計画は原発から30キロ圏内の96万人におよぶ避難計画です。日本共産党柏市議団は、原発がある限り住民の避難計画は必要との立場に立ちますが、東海第2原発が重大事故を起こした場合には、柏市を含む千葉県内自治体ばかりか首都圏各地の自治体においても放射能汚染により一時的な避難を迫られる可能性が十分あります。また、仮に対象を30キロ圏内に限定したとしても、たくさんの入院患者、施設入所者、地域の要配慮者を含む96万人の実効性のある避難計画は不可能だと考えます。

これらのことを指摘したうえで、協定の締結に当たって、下記の事項について緊急に要望いたします。

1. 原子力災害から市民を守る最も確実な方法は、原発の再稼働路線をやめ、原発ゼロの日本を実現することです。柏市として東海第2原発の再稼働に反対し廃炉を求めること。
2. 原発に関係する情報は、市民に対して徹底した公開が求められる情報の一つです。今回の広域避難計画と、その前提となる原子力災害の想定、避難経路、協定案の詳細な内容などを含め、ただちに市民に開示すること。
3. 千葉県知事から柏市長に依頼があった平成29年12月25日から今日まで、柏市議会にたいしてその後の経過も含め公式な説明が行われてこなかったことは極めて遺憾です。市民生活に重大な影響を及ぼす今回のような重要事案については、議会に対して事前に説明を行うこと。

以上